

日本の安全保障と エネルギーを考える

内向きの米国・台頭する中国など世界のパワーバランスの変化や、持ち直しつつあるものの波乱含みの世界経済、混乱の中東情勢など国際環境が変化するなかで、日本は成長戦略推進に加え、国家安全保障会議（日本版NSC）創設や同戦略（NSS）の策定など、安全保障体制整備へと動いている。一方、国の安全保障／経済成長とも密接な関係を持つエネルギー安全保障への議論は、十分なされているとは言い難い。日本の安全保障とエネルギーを考えたい。



宮家邦彦
小山 堅
永濱利廣

キャンニンググローバル戦略研究所研究主幹／立命館大学客員教授
日本エネルギー経済研究所常務理事、首席研究員
第生命経済研究所経済調査部主席エコノミスト

国際情勢と日本の現状をどう見ているか？

不透明感が高まる世界経済のなかで、

日本は貿易収支だけでなく経常収支も赤字に

宮家 きょうは日本の安全保障とエネルギーを考えます。

まず現状ですが、永濱さん、国際経済情勢と日本経済の現状はどうなっているか、というところから。

永濱 世界経済の現状を一言で言うと、非常に不透明感が高まっています。最大のポイントは、アメリカが金融緩和の出口に向かうなかで経済指標が下振れしている。中国経済もシャドーバンクのデフォルト懸念が重なり、あまり良くない指標が出ている。そういう諸々の要因を背景に、新興国の通貨も下落。特に大きく通貨を下けているのが、ブラジル・ファイブ——トルコ、南アフリカ、インドネシア、インド、ブラジルという経常赤字の著しい国。この通貨が下落して、雲行きが怪しくなっています。

そうなると日本への影響としては、結局、アメリカ経済の指標の弱さが発端ですから、ドルが若干安くなり、日本株の下落も一部で見られるが、その割にエネルギー価格は下がっていない。日本はアベノミクスでデフレ脱却の兆しは見えていますが、一方で円安の副作用と原発を動かせない面があつて、貿易赤字が膨張している。特に昨年末から経常収支も赤字化。世界経済の不透明感が高く輸出も増えにくいなか、経常収支の赤字化は、財政懸念を招きます。

今は日銀が大胆な金融緩和で国債を大量に買っていますから急に金利が跳ね上がることはないが、ある程度景気が良くなり金融緩和の出口に向かうようになると、日本も財政危機の懸念が出てくる。

世界経済、日本経済とも非常に不透明感が高い状況だと思っていますね。

宮家 シェール革命がアメリカはじめマクロ経済に中長期的に与える影響はどうですか。

永濱 アメリカはシェール革命でエネルギー価格が下がっていて、今後も下がる。アメリカがエネルギー輸出を増やすようになれば、これまでアメリカ経済のアクレス臆だった双子の赤字^{*}が縮小し、大きくプラスに効いてくる。ひいては日本経済で考えても、今、天然ガスはジャパンプレミアム^{*}という形で高く買っています。シェールガスを安い値段で輸入できることになって調達先を多様化しエネルギーコストを下げられれば、プラスになってきます。

シェール革命と原子力事故、

エネルギーをめぐる正反対の日米

宮家 僕もシェール革命がマクロ、特にアメリカ経済に与える影響は中長期的に大きいと思いますが、小山さんは専門家としてどう見えていますか。

小山 世界経済は不透明感が高いと言われましたが、エネルギーも同様です。ここ数年、世界のエネルギー情勢には不透明な要素が多く、日本も世界もどうやってエネルギーの安定確保を図るかという課題に直面しています。

一つはエネルギー価格がずっと高い。アラブの春^{*}などを背景に中東が不安定な様相を示しており、二〇一一年から

アメリカ・ペンシルベニアのシェールガス開発 ©Statoil ASA



三年連続して原油価格が平均一〇〇ドル／バレルを超えている。こんなことは今まで起きたことがありません。一方で、これまでエネルギー需要を増やしてきた中国やインド、ASEANなどの新興国経済が、最近やや弱含み。

日本の場合は、震災、原子力発電所事故の影響で、エネルギー事情が激変し、大変な状況にあります。しかし、現在まで、一番心配していた想定外の大停電などは起きなかった。なぜなら、節電とともに火力発電を大幅に増やして電力供給を賄った。それで凌いで三年間頑張っています。結果的に化石燃料の輸入代金が増え、日本経済を大きく圧迫しています。

考えてみると、アメリカと日本は今、真逆の状況にあります。アメリカはシェール革命でエネルギーの輸入代金が減り、エネルギーコストは急速に下がっている。日本は逆にエネルギーの輸入代金が増えて、エネルギーコストが上がる。エネルギーをめぐる日米の動きは正反対。日本経済にとってエネルギーは大変重要な問題になっています。

宮家 今、日本は短期的には経常収支が赤になっていますが、中長期的に中東の石油からアメリカの安いシェールガスに代えれば、収支はいい方向に行くんでしょうか。

小山 期待の持てる兆しは出ています。アメリカはシェールガスが大量に生産されており、安価になったガスを液化して輸出に回す計画が進んでいます。実はアメリカはシェールガス生産が拡大する前、LNGを輸入するつもりで輸入基地をつくっていた。それが急に要らなくなったので、輸出基地に変更しています。日本のようにアメリカとFTA^{*}を結んでいない国は、一件ごとに輸出許可を得る必要がありますが、日本が関係する案件^{*}がもう三カ所で許可

双子の赤字
貿易赤字（経常赤字）と財政赤字。

ジャパンプレミアム

日本の金融機関が国際金融市場で資金調達する際、貸し手である欧米銀行から上乗せされる、他国よりも高い金利のこと。ここでは原子力発電の停止により足元を見られ、高い価格でLNGを買わざるを得ないこと。

アラブの春

二〇一〇年二月に始まったチュニシアの反政府デモ（ジャスミン革命）を皮切りに、エジプト、リビア、シリアなどアラブ諸国に広がった民主化運動。シリアなど現在も内戦状態が続いている。

FTA

(Free Trade Agreement)
自由貿易協定。

日本が関係する案件

フリーポート（大阪ガス／中部電力、東芝）、コープポイント（住友商事・関西電力／東京ガス）、キャメロン（三菱商事／三井物産）の三カ所四事業。

されました。アメリカから実際にLNGが輸入されるのは一七年以降ですが、日本は新しい供給源を手に入れられるだろうと期待しています。

永濱 ただ、全量を安い北米産のガスに代えるのはムリ。今後も世界人口は爆発的に増えていきますから世界的にエネルギー需要は高まるし、日本は引き続き中東にもある程度依存しなきゃいけないと思います。

中東依存度は高いまま アメリカを抜けない中国

宮家 中国でシェール革命はどういう意味を持ちますか。中国にはかなり埋蔵量があるようですが、埋蔵場所はチベットやウイグル。採掘に必要な水の調達を考えると、そんなにバラ色でもない。中国はシェール革命によってどれだけ中東依存度を減らすことができるのか、もしくは引き続き中東への依存度は高いのか。

小山 中国の場合、中東依存度は高いままだと思います。下げる努力は必死でやるでしょうが、現実にはモーターゼーションが続き、自動車が増えて、石炭から少しでもクリーンなエネルギーへのシフトが起きていけば、石油の需要は結構底堅い。国産石油の量は限られるので、ロシアやアフリカからも買うが、中東依存度は高いままでしょう。

宮家 一方でアメリカ経済はどれだけ回復しますかね。将来、中国がアメリカのGDPを抜くという見通しがありますが、それはアメリカにシェールガスが出る前の予測なのか、それともシェールが出て中国は追いつくのか。

永濱 一時期に比べると、中国はそんなに早くアメリカを抜かないのではという見方が増えています。理由はアメリ

しつかりした製造業がない。あそこはエネルギー生産国ではない気がしますが、どうでしょう。

小山 ロシアは非常に厳しい状況に立たされています。シェール革命をはじめ世界で起きているエネルギーの問題で今、一番「負」の影響を被っている国がロシアです。

まずシェール革命により余剰になったLNGがヨーロッパに流入した。またアメリカではシェール革命で石炭からガスへの転換が起きたことで、余った石炭もヨーロッパに流れて、共にロシアのガス販路を侵食してしまった。さらにヨーロッパでは、政策的に再生可能エネルギーを強力に推進してきた。これもロシアのガス販売に影響している。

宮家 ロシアは三重苦ですか。

小山 ええ。もともとロシアの輸出の七割が石油・ガス。外貨を稼げるのはエネルギーだけだった国で今起きているのが、ドル箱だったヨーロッパ市場の不振。それでもロシアが何とかやっているのは、原油価格が高いからです。もし原油価格が一〇ドル二〇ドル下がると、プーチン政権にとっては政権基盤を揺るがしかねない大打撃になる。

だから、今のうちにヨーロッパ以外に販路を見つけるしかない。もとは巨大化する中国市場にガスを売ろうとしていたが、中国との交渉は難航を続け、今に至るまで合意できていない。一方、日本では震災後、LNG需要が急速に高まったので、一気にプーチンの目は日本に向き、日本に熱い視線を送るようになった。

宮家 それはあくまでも経済的な利益ですか。

小山 経済的な利益計算に基づくものだと思います。ただ、クレムリンの中には中国を潜在的な脅威と見る目があり、バランスさせる観点から日本を重視するという見

かにシェール革命が起きたのが大きいですが、プラス、米中の人口動態が違う。国連の見通しでは、アメリカの場合、移民効果などで二一〇年まで生産年齢人口が増え続ける。一方、中国は一人っ子政策により生産年齢人口が二〇一二年からもう減少に転じている。かつ中国は高度成長から安定成長にシフトして、経済構造の転換期を迎えています。もう一つアメリカの強さは、ゼロから一をめざすイノベーションの国。世界の頭脳も集まってくる。

特にアメリカの底力を感じたのが、リーマンショック後のアメリカの経済回復です。三つ要因があり、一つは大胆な金融緩和でドル安にして、次にTPP*など積極的な通商政策。三つ目は棚ぼたかもしれないがシェール革命。いわゆるドルが安くなって、関税が安くなって、エネルギーが安くなって、製造業の国内回帰が起きて回復した。しかしアメリカの生産拠点がみんな戻ってきたわけではない。アップルのiPhoneなど製造は全部海外。でも儲けの相当な部分はアメリカに入っている。つまり特許。アメリカの知財戦略を日本は見習わなきゃいけない。

そう見ていくとアメリカは相当安泰で、中国が追いつくのは難しい。

エネルギーしかないロシアの三重苦、 資源輸出と技術輸入の両面で日本に送る熱い視線

宮家 ではロシアは？ 安全保障を考えるとロシアの存在を忘れてはいけない。ロシアはガスの埋蔵量が多いが高い。ロシアはシェール革命をどう使おうとしているのか。

僕、昨年モスクワへ行って一番驚いたのは、ロシア製の商品がほとんどない。みんなヨーロッパ製。ロシアには

TPP
(Trans-Pacific Partnership)
環太平洋パートナーシップ。経済連携協定の一つで、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本の二二カ国が交渉に臨んでおり、当初一三年末を交渉妥結期限としていたが、まともらず延期。長引く様相を呈している。



宮家 邦彦 みやけ くにひこ
国際情勢アナリスト；
キャノングローバル戦略研究所研究主幹；
立命館大学客員教授
1953年神奈川県生まれ。東京大学法学部卒。外務省入省、在米国大使館一等書記官、中近東第二課長、中近東第一課長、日米安全保障条約課長、在中国大使館公使、在イラク大使館公使、中東アフリカ局参事官、2005年外務省退職。外交政策研究所代表。第1次安倍内閣で総理大臣公邸連絡調整官。06年～立命館大学客員教授、09年～キャノングローバル戦略研究所研究主幹。国際情勢アナリスト、外交評論家として、各種メディアで評論活動を展開。著書『語られざる中国の結末』『仕事の大事は5分で決まる』など。
http://www.canon-igs.org/fellows/kunihiko_miyake.html
<http://fpijapan.com/>

方もある。その点で、プーチンにとっては東シベリア・極東のガス開発*に日本が関わるのは望ましいシナリオの一つでしょう。

宮家 一方でロシアの世界経済での立ち位置はどうですか。

永濱 通貨が下がっている新興国フラジャイル・ファイブは経常赤字の国ですが、実はロシアって経常黒字なのに通貨が下がっているんです。それは、一つはシェール革命のダメージを一番大きく受けている。さらに既に人口が減っている人口動態的に厳しい。かつ、エネルギーで一本立ちしている経済ですから、非常に厳しい状況です。

資源だけで将来的に食べていくのは非常にリスクが高いが、それはロシアに限らない。今、多くの資源国が日本に熱い視線を送っている。資源を買ってくれることに加えて、日本の技術を国内に導入することによって国内でものづくり、産業構造で製造業のウェイトを高めていきたい。そういう面でも日本に熱い視線を送っている。

宮家 世界経済のなかでロシアのバイは今後縮小する？

永濱 そうですね。人口動態的には、ロシアよりも、今ちょっと調子が悪いがASEANや中南米、インドやアフリカが牽引役として期待できそうです。

国際社会における日本の立ち位置と課題は？

二世紀型のアメリカの内向き孤立主義で、中東からのシーレーン防衛をどうする？

宮家 国際社会における日本の立ち位置を考えるにあたり、世界の現状を、一八世紀の産業革命以降のパワーシフト、大国の興亡という観点から見ると、まずイギリスが先

頭を走ってバクス・ブリタニカ*をつくり、次に一九世紀末から独仏日露米が新興国としてイギリスの覇権に挑戦。混乱後に抜き出したのがアメリカとロシア・ソ連であり、三番目の大きな変化が米ソ冷戦。そして冷戦後はアメリカが独り勝ちをしたが、現在はその独り勝ち状態が少し揺らいで、中国とインドとロシアが台頭してくる。

そう私は見えていましたが、中国の力を若干過大評価し、アメリカの力を若干過小評価していたかなと。またロシアについてはメジャープレイヤーにはならない気もします。

日本の安全保障の観点からいうと、シェール革命があったにせよエネルギーを確保するため湾岸地域は重要です。引き続き中国も中東依存度が高いままで、他方、アメリカはシェール革命によって財政的にも余力が出てくる。

そのような状況で、東アジアにおける中国の台頭は平和的なものか、非平和的なものか。中国が責任ある国際社会の一員になろうとするのであれば、日本の安全保障は比較的調整しやすい。しかし最悪の事態として、中国が力によって現状を変える可能性がある。その動きは今や東シナ海でも起きている。今後日本は湾岸地域から石油を確保するため、どのように日米同盟を使うのか、中国は日米同盟にも拘らずどうやって石油を確保していくのか。

そのときにロシアの果たせる役割はないわけではないが、まだロシアは経済利益で日本との関係改善を考えており、必ずしも戦略的な外交革命を考えているようではない。私が念頭に置いているのは、七二年中国がソ連共産党の圧力に対して行った外交革命*。それまで日米を帝国主義と非難していた中国が、ニクソンを呼び、田中角栄と話をした、あの戦略的な外交革命です。それをロシアが今、日本に対

東シベリア・極東のガス開発

東シベリアのチャヤンダ／コビクtagasプロジェクト、極東のサハリン1・2・3プロジェクト、ウラジオストクLNG生産基地プロジェクトなど、ロシアは近年、ガス開発において東方シフトを強めている。

バクス・ブリタニカ

大英帝国による平和・産業革命による経済力と強大な海軍力により覇権国家として世界の秩序を維持していたイギリスの最盛期。

中国の外交革命

戦後、ソ連を中心とする共産主義陣営に属し、日米とは冷戦を背景に対峙する関係にあった中国だが、六〇年代以降中ソ対立が続くなか、七二年二月ニクソン米大統領が訪中、九月には田中角栄首相が訪中し、日中国交正常化が実現した。



してやるほどはまだ切羽詰まっていない。

そこで次に考えるべきは、アメリカはシェール革命によつてできた余力を従来同様、国際秩序安定のために使うのか。もしくはオバマ政権で既に見られる内向き姿勢——中東で一〇年以上も戦争を続けて、もう戦争は嫌だ、そんな時間と金があれば国内を再建するんだという「二一世紀型のアメリカの内向き孤立主義」が出てくるかどうか。アメリカの富が国際社会で有効に使われない場合、東アジアなり中東で、アメリカなしでどう安定メカニズムをつくるのか。

アメリカはシェール革命が起きて、中東湾岸地域への石油依存度が減った。従つて、もう中東に対する関心を失い、アメリカは中東から出ていくという変な議論が一部に出ています。どう思われます？

小山 アメリカが中東に関心をなくすることは無いと思います。シェール革命でエネルギーが自給化に向かうのは事実ですが、アメリカにとつて中東に関与するファクターはエネルギー以外にもある。シェール革命で関心をなくするというのは、あまりに短絡した議論でしょう。

ただ、私、最近よく中東に行きますが、中東の人たちは、アメリカが内向きになって自分たちを一体どうするつもりなのかと大きな不安とフラストレーションを溜めている。そこが今、非常に大きな問題です。

宮家 疑心暗鬼ですか。

小山 そうですね。例えば石油輸送ルートは、これまでアメリカがしっかりと守りコントロールしてきた。マラッカ海峡安全通行は日本も油濁防止も含め協力してきたが、今後の中東石油の買い手は圧倒的に中国。では中国はこの問題

にどう関与するのが望ましいのか、アメリカも考えている。

永濱 中東の安全保障はシーレーン^{*}も含め日本にとつて非常に影響が大きく、アメリカは日本のためにも中東への関与を下げないでほしい。アメリカにすれば最大の脅威である中国が今、領土問題はじめ広範囲に動きそうな状況のなかで、日本の地理的重要性を重視してもらいたいですね。

グローバル経済下で日本が生き残るには 規制を見直し、国を開くべきだ

宮家 そこで日本ですが、グローバル経済のなかで日本が生き延びるにはどういう立ち位置でなきゃいけないか。

永濱 日本経済の生き残りを考えると、問題はまだ国が開かれていないこと。例えば日本の美味しい農産品があつてもなかなかグローバルに輸出で稼げていない。ビジネスの障害となっている規制、税制の見直しが大事です。

宮家 だけど、日本を世界に開かれた経済にするなんて、もう二、三〇年言っている。何がだめなんですか。

永濱 やっぱりに海に囲まれた島国で、国を開くのに非常に抵抗のある国民性です。将来的なことを考えれば、日本の人口は今後も減り続けるわけだから、移民を受け入れないと成り立たない。でも、そこはまだ議論が進んでいない。

宮家 でも、移民って大変ですよ。社会的な問題も起こりかねない。やらなきゃだめですか。

永濱 今の経済を維持するなら、やらないと難しい。短期的にも日本は六年後の東京オリンピックに向けてインフラ整備が必要ですが、国内の建設労働者不足は深刻です。となると外国人ですが、今、日本って外国人労働者は医者や弁護士など高度人材に限っている。もっと開かなきゃい

小山 堅 こやま けん
日本エネルギー経済研究所常務理事・
首席研究員 戦略研究ユニット担任
1959年長野県生まれ。英国ダンディ大学よりPhD取得。日本エネルギー経済研究所入所。国際動向分析グループマネジャー、エネルギー動向分析室長、総合エネルギー動向分析室長などを経て、11年より現職。専門は国際石油・エネルギー情勢の分析、アジア・太平洋地域のエネルギー市場・政策動向の分析、エネルギー安全保障問題。共著『台頭するアジアのエネルギー問題』『中国エネルギー戦略』など。総合資源エネルギー調査会総合部会政策小委員会委員など歴任。
http://eneken.ieej.or.jp/about/staff/koyama_ken.html
http://eneken.ieej.or.jp/journal/special_bulletin.html



ない。

また移民に限らず、日本は外国人観光客が少ない。ようやく昨年一千万人行きましたが、増えた理由は、円安と、東南アジアからの観光ビザの発給要件緩和。要は、外国人が日本に旅行に来るのも今は敷居が高い。中東もロシアも、インドもまだ緩和できていない。

宮家 TPPなど経済連携はどうですか。

永濱 一時期、産業の六重苦^{*}の一つに経済連携協定の遅れが挙げられ、確かに日本は発効・署名済みは少ない。でも、近年交渉中が非常に増えている。TPPだけでなく、日中韓FTA^{*}や東南アジアも含めたRCEP^{*}、EUとのEPA^{*}などでも交渉が進んでいますので、一歩前進はしている。問題はこれからいかに発効・署名済みを持つていくかです。

石油危機の経験がない中国が 力で現状を変更しようとするとは危ない

宮家 ただ、経済連携協定とかいろいろなことをやって日本は生き残ったとしても、安全保障の問題がある。特にエネルギーを考えると、中東にとっては将来も多く買ってくれる中国やインドが圧倒的に魅力的なお客さま。日本は今まではよく買ってくれたが、節約して効率も良くなつてあまり増えない。中東湾岸諸国にすれば、日本よりも中国のほうがいいということになるんですかね。

小山そこは微妙ですね。確かに中国はアメリカも抜いて間もなく世界最大の石油輸入国になる。でも、日本という市場は、非常に安定した市場で、売り手からするとどうしても持つておきたいポートフォリオ。ですから中国のことは重要な成長市場として見ているけれども、日本という既

シーレーン
海上交通路。資源輸送ルート。

産業の六重苦

諸外国と比べ日本の事業環境が不利な六項目。円高、高い法人税率、自由貿易協定への対応の遅れ、硬直した労働規制、環境規制の強化、電力不足。

日中韓FTA

一二年一二月交渉開始。物品貿易、サービス貿易、投資、競争、知的財産等の広範な分野について議論を進めている。

RCEP

(Regional Comprehensive Economic Partnership)

東アジア地域包括的経済連携。ASEAN一〇カ国、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)＋六カ国(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)が交渉に参加する広域経済連携。一三年から交渉合を開催している。

EPA

(Economic Partnership Agreement)

経済連携協定。

に販路として定着している安定市場も重視している。

宮家 だけどこれだけ中国やインドの経済が大きくなると、湾岸地域の油田で支えられますか。

小山 資源的には問題ないでしょう。それは湾岸だけでなく、今、アメリカではシェールのガスだけでなくオイルの生産が増えている。あと、メキシコの資源開発の対外開放や、在来型ガスは中央アジア・カスピ海、また情勢次第でイランやイラクの増産も期待できる。少なくとも二〇二〇年～二五年頃まで世界的に石油供給は拡大し、原油価格には下押しの圧力が働くのではないか。だからなおさら中東諸国にすれば、大量に石油を買う中国やインド、ASEANは大事な顧客で、安定した日本市場も価値はあると。

宮家 なるほどね。ただ、中国が責任ある国際社会の一員になるかどうかは、日本にとって死活問題ですよね。

僕は中国の人たちにいつも言うんです。あなたたちは一九三〇年代に日本が犯した過ちを繰り返していると。欧米に対する劣等意識があって、不健全なナショナリズムを抱えた国民がいて、その声を受けた政府が軍隊を十分コントロールできないまま、現状を力で変更しようとアメリカの西太平洋における権益に挑戦をする。そんなばかなことはやめなさい。日本が昔やって失敗した。そんなことで国力を消耗するくらいならば、国際社会の一員として責任ある立場を維持して、現状を認めなさいと。

歴史は繰り返すとは言わないが、太平洋戦争もエネルギーの取り合いだった。ABCD包囲網*で日本に石油が来なくなるかもしれないという危機感が戦争に向かわせた。今後、中国が必要なエネルギーを確保できるなら、中国政府も向こう見ずなことはしない。しかし市場がタイトに

なった場合、彼らが力で確保しようとすると危険です。

小山 そこは中国の為政者がどれだけ市場を信じるかですね。一般的には、昔のABCD包囲網*みたいに実力で市場機能を停止させるなんてことは起きないとの認識が確立しているが、中国の場合、「市場」に本当に依存できるかどうか、疑念や懸念を持っている可能性もある。

もう一つは、過去の石油危機のとき中国は輸出国だったので、輸入国として危機の経験がない。日本は危機を経験し、また七四年にはエネルギー分野の国際統治組織であるIEA（国際エネルギー機関）に加盟して、その枠内で四〇年間行動してきた。中国はまだその経験もないので、これから先何か起きたときどういう行動をとるか、読めなところがある。そこは世界でも関心を持たれています。

エネルギー安全保障への課題と戦略は？

エネルギー源、国内と国際、そしてプレイヤーのベストミックスこそ大事

宮家 では実際に日本のエネルギー安全保障をどうするか。日本は国際社会に開く形でしか生きていけない。そして日本が物を生産し、生きていくにはどうしてもエネルギーを確保しなきゃいけない。これまで日本は幾つかの試練をくぐり抜けながらIEAに入って備蓄もやって、ある程度の体力なりシステムを準備した。

ところが大きな二つの変化があった。一つは福島事故、もう一つは中国のエネルギー輸入増。五年前一〇年前には予想もつかないことが起きている。日本は今、エネルギー自給率*は僅か四％。引き続き輸入に依存せざるを得ない。

上海港に停泊する石油タンカー ©alamy/PPS



日本のエネルギー安全保障には何が一番大事だと思われる？

小山 私は常にベストなミックスを追求する必要があると思います。ベストのミックスにはいろいろな意味がある。一つはエネルギー源のミックス。その点では、安全性確保が大前提という条件で、原子力をうまく使うことは、日本のエネルギー安全保障や温暖化対策を考えると避けて通れない。ただ、原子力だけでなく、化石燃料、そして再生可能エネルギーを適切に活用することも必須です。

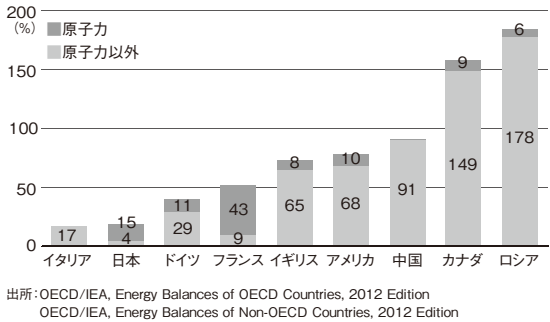
宮家 でもコストの問題がありますよね。

小山 再生可能エネルギーにはコストの問題もある。だから石炭など化石燃料も含め、各々のメリット・デメリットを最適に組み合わせるエネルギーのベストミックスが必要です。

もう一つは、日本でエネルギーを考えると、とかく国内問題だけに目が向きます。でも化石燃料は国際市場で調達するので、国内対策と国際戦略をうまくミックスする必要があります。最近二、三年の日本のエネルギーの議論は、どうも内向き。世界の視点を持ち、台頭する中国とどう向き合うか、シェール革命の影響をどう分析するか、等を踏まえた戦略を考えるべき。内向きの議論では立ち行かず、海外と国内を両睨みする戦略のベストミックスも大事です。

また今、政府は戦略立案を担当していますが、エネルギー市場のプレイヤーは企業ですから、政府と民間の協働もうまく行うことが重要です。

日本が持っている力、ノウハウ、技術も含めて、エネルギー源、国内・国際、戦略立案と遂行のミックスをベストにしていけない限り、日本は立ち行かないのではないかと。



ABCD包囲網
一九四二年、東アジアに権益を持つアメリカ (America)、イギリス (Britain)、オランダ (Dutch) による貿易制限。対戦国であった中国 (China) を加えて日本側が呼んだもの。

主要国のエネルギー自給率 (2010年)

資源はないが技術を持つ日本、 省エネ技術やインフラの輸出戦略を持て

宮家 このまま化石燃料を買い続けて経常収支が赤字になるのは、日本経済には大打撃。少なくともエネルギー問題で経常収支を赤にすることは避けなきゃいけないですね。

永濱 日本経済の最大のリスク要因は財政危機ですから、やっぱり経常黒字は確保しなきゃいけない。中長期的には、火力発電の効率を上げたり、再生可能エネルギー比率を上げる方向性はいいが、それには結構時間がかかる。目先の財政破綻を防ぐ意味では、やはり安全と認められた原子力発電所を使っていかないと非常に厳しい。

そしてエネルギーベストミックスのために重要なことは、TPPなども含めた経済連携協定。例えばアメリカからシェールガスを輸入するにしても、TPPへの参加が条件。それはクリアしないといけない。

一方、確かに日本は、資源はないが省エネ技術は持っている。それを世界中に普及させる。世界的にエネルギー需要を下げ、エネルギーコストを下げる面でも貢献することによって、ひいては自分たちの貿易赤字も減らせる。そういう方向性は非常に重要じゃないか。

あるいはインフラ輸出。日本は原発技術も輸出できるし、石炭火力発電の技術も高い。日本の技術を中国とアメリカの石炭火力発電所に導入するだけで、世界のCO₂排出量は5%削減する。まさに日本の一年分の排出量を減らせるほどの高い技術を持っているから、それを世界に提供できれば、日本も儲かるし、世界的な貢献もできる。

小山 全く賛成で、日本が外に向けて省エネ、クリーンな

まるなか、アメリカが引き続き東アジアから中東までのシーレーン防衛を担うのではなく、中国も含めたバードンシェアリング*（負担分担）、国際協力を言い始めている。

小山さんはアメリカが中東への関心を減らすわけがないと正しく否定されたが、アメリカの識者の中には逆のことを言う人もいる。中国も何しでかすかわからないし、中東でもクライシスが起きるかもしれないが、アメリカは二正面作戦を採れない。同時に二つのことはできないかもしれない。

そういった状況下でエネルギーを含めた国家戦略を考えるにしても、アメリカの東アジア情勢の専門家は中東を知らない。中東の専門家は東アジアがわからない。エネルギーの専門家は中東もアジアも地域情勢がわかっていない。しかも、その三者が集まって話すことはほとんどない。

そこは日本も同様で、どうも日本もアメリカも総合的な政策をつくる司令塔がまだないんじゃないか。十分な知見が一カ所にまとめられていない気がするんです。

小山 この二、三年エネルギー問題をめぐるいろいろな政府審議会の議論でも感じることで、市場メカニズムだけでエネルギー問題を全部律して考えることも起きています。実際にはエネルギーは安全保障や国際関係、すべてを踏まえてどうすべきかを考えないといけないが、その視点が欠けているのではないか。

3・11は日本にとって七〇年代の石油危機よりも重大な問題。総合的視点で考えるべきときに、内向きの視点など特定の視点だけで話がなされる。

宮家 脱原発だけとかですね。

小山 それが非常に問題です。もっと日本を取り巻く国際

エネルギー技術あるいはエネルギー関連のインフラ輸出も進めることが、日本にとってはもちろん大きなプラスになるし、国際戦略としても非常に有効です。

例えば日本の省エネ技術は、世界中から期待されている。ロシアも中東も日本に対する期待は、資源を買ってくれることだけでなく、実は省エネ協力などへの期待が高い。中東では、人口が増え、経済が成長し、エネルギー価格が安いから、エネルギー消費は鰻上り。このままでは二〇三〇年頃にサウジアラビアが石油輸出でなくなるとの計算があるほどの勢いで、対応策が不可欠。対策として彼らは、一に省エネ、二が原子力。日本の協力を期待している。

もう一つ、中国も省エネに関しては日本に期待している。かつて歴史認識で対立したときも、日中間の省エネ協力はある程度機能した。今回またさらに難しい状況になっていますが、PM2・5*問題と、アジアの天然ガス価格割高問題、この二つで協力できないかという共通認識はある。

世界から見ても、これは日本の強みだと認めるものをうまく活用する戦略が大事ではないか。

平時はコモディティだが有事の際はウェポン、
エネルギーの本質を理解した総合戦略が要る

宮家 ただ、私が見る限りエネルギーの本質を正確に理解している人はなかなかいない。エネルギーというのは、平時はコモディティですが、有事の際はウェポン。コモディティからウェポンに突然変わる。コモディティとして扱うプロは大勢いるが、ウェポンとして見ている人は極めて少ない。

それはアメリカも同じです。つまり中国の中東依存が高



永濱 利廣 ながはま としひろ

第一生命経済研究所経済調査部

主席エコノミスト

1971年生まれ。栃木県出身。早稲田大学理工学部卒、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。第一生命保険入社。日本経済研究センターを経て、現職。一橋大学商学部と跡見学園女子大学マネジメント学部の非常勤講師を務める。専門は経済統計、マクロ経済の実証分析。著書『図解 90分でわかる! 日本で一番やさしい「アベノミクス」超入門』『経済指標はこう読む』『日本経済のほんとうの見方、考え方』『スクリーフレーション・ショック』『男性不況』など。

http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/naga_index.html

PM2.5
大気中に浮遊している二・五マイクロメートル（二マイクログラム）以下の微小粒子状物質。健康への悪影響が大きい大気汚染物質。

バードンシェアリング

(burden sharing)

負担分担。国際政治では、経済援助や防衛責任を各国が分担すること。

情勢など大きな視点で議論をしないといけない。例えば新しくアメリカからLNGを買うということは、日本にとってはそれを使って他の中東やアジア産油国との交渉を有利に進めるテコにできる。アメリカ産の新しいLNGや石炭、原子力も含めて交渉に使うことで天然ガスをできるだけ安く手に入れる。日本全体としての総合戦略が不可欠です。

宮家 福島事故があつたにしても、オールジャパンのエネルギーコスト低減のためには、原子力もある程度動かして、化石燃料を少しダブつかせ、「おたくから買わなくてもいいんだよ。だから値段もつと下げなさいよ」といった交渉が必要ですね。今のままでは「どのみち化石燃料に依存するだろう」という売り手市場が続きますからね。

日米同盟で庇護され経済的にも豊かな日本はエネルギーへの関心が向きにくい

永濱 確かにコモディティとウェポンという視点は非常に重要で、エネルギーと安全保障は切っても切り離せない関係です。原発も、単にエネルギーコストが安いだけでなく、原発の技術を持っている、動かしているというだけで、核を持たなくても国際社会での発言力を高められる。

日本は悲惨な事故がありました。あれだけの震災を受けながら女川原発など安全に止まった原発も複数ある。ここに注目し、エネルギーコストだけでなく、世界的な安全保障の側面からエネルギー政策は考えないといけない。

なぜ日本でそういう方向に向かないのかというと、一つはやっぱり日米同盟で軍事的に守ってもらっているから国民的には関心が向きにくい面がある。あとは日本が島国で、経済的にもソコソコ豊かだから、あまり国際情勢に関心を

で、これでは国富流出で大変なことになると徐々にわかってきたが、それでもまだ感情の部分は強い。それを克服するには、日本国内の議論だけでなく、海外の知見、外の視点も入れていかないと、柔軟で冷徹な政策・戦略はつけない。

宮家 エネルギー政策もそうですが、対中・対韓関係も柔軟性がない。もちろん中国も韓国もけしからんが、そこで冷静さを失うと負け。それはすべてに通ずる話です。

経済の血液としての電力安定供給へ、外交政策の一環としてエネルギー安全保障を守る

宮家 最後に、電力会社は一体何をしたらいいのか。日本社会に電力会社が果たしてきた役割はもちろんあるが、福島のような形で負の側面も見せられた。これから電力会社は、どういうことが必要だと思われます？

永濱 国民生活的には安価で安全なエネルギーの供給に尽きる。おそらく国民が期待しているのは、政府がやろうとしている発送電分離・電力自由化。切磋琢磨して競争するなかで安価なエネルギーを供給してもらいたい。

宮家 確かに高いと国富どころか企業も流出します。**永濱** はい。経済的には貿易収支どころか経常収支が数カ月連続で赤字。これ、非常に大きな警告です。実際に私の試算だと、原発が止まることによって電気料金を約二割は上げないと難しい。四人世帯で年間約二二〇〇〇円の負担増*。一方で今回の消費税三%アップは約九〇〇〇円*。となると、実は原発が動かないだけで消費税〇・八%分の負担増。これは国と協力してできるだけ安い安全なエネルギーを供給いただくことを望みたいです。

持たない国民が多いことも影響している気がします。

宮家 今のポイントはすごく大事。アメリカの識者でグローバルな見方ができるのは、実は軍や議会の関係者だったりするわけです。なぜならアメリカは戦争をするために政治、経済、国益から軍事作戦などすべてに目配りした議論を行っている。日本は全然それができていない。蓄積がまるで違います。

そこをどうしたらいいですかね。我々、確かに3・11の震災と事故で大きなショックを受けましたが、エネルギーを考える上では柔軟さを失った面がある。あの事故を乗り越えて、より柔軟な議論ができないものか。グローバルな安全保障も経常収支の問題も踏まえてエネルギー政策を考えるには、若干柔軟性を欠いているように思いますが。

永濱 例えばアベノミクスの三本の矢で特に効いているのが一本目と二本目。金融緩和と財政政策でそれなりに効果が出ていると評価していますが、その成功は、安倍さんがおっしゃる好循環にあるわけです。現状、円安株高、公共事業で企業は売上が増えました。でも一方で、一本目の副作用、円安によって輸入コストが嵩み、特にエネルギー輸入で所得の国外流出が進んで、好循環が起きにくくなっている。アベノミクスはエネルギー政策が非常に重要で、そこがもっとクロージアアップされないと難しい。

小山 そのためにも、冷徹な議論が必要ですね。日本が置かれている状況を冷徹に見て、政策や戦略を考える司令塔なり機能が必要ですが、震災前までエネルギーは普通に供給されていたので、関心は薄かった。突然震災と原子力発電所の事故ですべてが大きく揺り動かされ、エモーショナルな議論が強い影響力を持つようになった。三年経つなか

原子力稼働停止による電気料金への影響

一年の政府試算によれば、原子力が稼働しない場合、火力発電の焚き増しにより燃料費は三・一六兆円増加、一〇年度の電力総コストを用いて単純計算すると、原子力が平常どおり稼働していた場合と比較した電気料金の値上がり幅は約二割。その場合の影響を総務省「家計調査」を元に試算すれば、四人世帯では年二二・七円の負担増につながる。なお一三年の政府試算では燃料費は三・六兆円増、電気料金の値上がり幅は約二四%となる。

消費増税による家計への影響

一三年の総務省「家計調査」によれば、四人世帯（有業者一人）の場合、年間の消費支出は約三九三万円。家賃や医療費、授業料等を除いて消費税がかかる費目だけの消費支出を算出すると、約三三九万円となる。その場合の消費税負担額が五%の場合と八%の場合の差を試算すれば、年約九万円の負担増となる。

関西電力 大飯発電所



小山 電力会社はエネルギーベストミックスを追求するための「資産」を持っています。発電設備では、原子力、石炭、石油、LNG火力、水力があり、再生可能エネルギーも今後入ってくる。このベストミックスをまず果たすべき。

原子力は安全への信頼が大きく損なわれたわけで、電力会社はそれを回復する矢面に立ち、安全神話から脱却するための企業文化、安全文化を自ら立て直すのが絶対条件です。また化石エネルギーの調達に関しても、電力会社こそが外に対してしっかり交渉をして、少しでも安いエネルギーを買うための努力をしていく必要がある。

今後、競争のなかで勝ち残る力と知恵を高めつつ、電力の安定供給を、大変であっても、やっていくしかない。

宮家 もう何十年前も前、カタールに初めて行ったとき、天然ガスを液化して送り出す港の工事現場に行きました。電力会社の人はもちろんいたが、そういう開発計画や価格交渉に、どの程度多様な知見が入っているのか。今後オールジャパンで取り組むなら、外交や安全保障の専門家も電力の基本くらいは知っておく。エネルギーは単にコモディティじゃなくウエポンだから、省庁の壁を超えオールジャ

パンでエネルギー安全保障を考える。それは外交政策の一環としてやらなきゃいけない。

永濱 安全保障に絡む話であれば、それこそ国が絡んで交渉することも必要ですね。

小山 中東でもロシアでも多くの場合、相手国のカウンターパートは国営企業、国そのものだったりしますから、日本だけ民間企業というのはバランスが良くない面もある。

永濱 だからインフラ輸出や資源調達でもトップセーラーが大事。電気はまさに「経済の血液」で、電力供給が今後どうなるかで日本経済の将来が左右されますからね。

宮家 原発を売ることに加え、エネルギーコストを下げるのも、首相の仕事になるかもしれませんね。

本日は示唆に富む話を、ありがとうございました。

【要約】

（二〇一四年二月一四日実施） 編集／田窪由美子

